

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 29日

上場会社名 住友石炭鉱業株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 1503

本社所在都道府県

(URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 藤崎 勝弘

問合せ先責任者 管理部長 日向 寛 TEL (03) 5404 - 0407

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 29日

中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注: 百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	36,821	8.1	673	-	1,631	-
13年 9月中間期	40,061	7.8	296	-	600	-
14年 3月期	82,870		491		889	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	1,571	-	11.86	
13年 9月中間期	972	-	3.67	
14年 3月期	9,079	-	34.25	

(注) 期中平均株式数

	普通株式	優先株式
14年 9月中間期	132,539,727 株	5,190,634 株
13年 9月中間期	265,088,509 株	-
14年 3月期	265,087,354 株	-

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成14年8月2日付をもって、発行済み普通株式について2株を1株に併合いたしました。なお、平成14年9月中間期の期中平均株式数及び1株当たり中間純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。株式併合を実施しなかった場合の平成14年9月期の1株当たり中間純利益は 5円93銭となります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	-	-
13年 9月中間期	-	-
14年 3月期	-	0.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	103,164	6,719	6.5	81.33
13年 9月中間期	143,212	2,752	1.9	10.38
14年 3月期	135,802	11,265	8.3	42.50

(注) 期末発行済株式数

	普通株式	優先株式
14年 9月中間期	132,544,531 株	49,994,000 株
13年 9月中間期	265,089,062 株	-
14年 3月期	265,089,062 株	-
期末自己株式数		
14年 9月中間期	9,082 株	
13年 9月中間期	462 株	
14年 3月期	4,086 株	

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	58,500	1,250	2,050	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 46銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在 (A)	前事業年度末 平成14年3月31日現在 (B)	増 減 (A)-(B)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	45,222	34,608	41,865	7,256
現金及び預金	6,958	8,375	7,504	871
受取手形	8,599	8,285	8,358	73
売掛金	7,125	5,241	9,403	4,162
有価証券	5	249	9	239
たな卸資産	21,424	11,668	15,318	3,649
繰延税金資産	68	-	-	-
その他の	1,113	955	1,362	407
貸倒引当金	71	167	91	76
固 定 資 産	97,989	68,556	93,937	25,381
有 形 固 定 資 産	61,316	42,486	64,228	21,741
建 物	18,577	14,455	20,261	5,806
土 地	38,931	26,053	40,035	13,981
そ の 他	3,807	1,978	3,931	1,953
無 形 固 定 資 産	528	429	505	75
投 資 そ の 他 の 資 産	36,144	25,639	29,203	3,564
投資有価証券	11,738	8,780	11,210	2,429
関係会社株式	4,660	2,674	3,874	1,200
長期貸付金	828	759	873	114
関係会社長期貸付金	10,201	11,651	10,376	1,275
繰延税金資産	4,021	-	-	-
その他の	6,096	5,703	5,993	290
貸倒引当金	1,400	3,930	3,124	805
資 産 合 計	143,212	103,164	135,802	32,637

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在 (A)	前事業年度末 平成14年3月31日現在 (B)	増 減 (A)-(B)
(負債の部)				
流動負債	110,189	72,663	111,049	38,385
支払手形	8,733	6,115	8,561	2,446
買掛金	6,562	5,278	8,356	3,078
短期借入金	77,892	53,244	78,538	25,293
一年以内に返済予定の 長期借入金	13,777	2,168	12,669	10,500
未払費用	582	622	556	65
未払法人税等	11	11	23	12
引当金	136	1,017	234	783
その他	2,492	4,205	2,108	2,097
固定負債	35,775	23,782	36,019	12,237
長期借入金	26,011	16,042	26,680	10,638
再評価に係る 繰延税金負債	2,353	851	2,351	1,500
長期預り金	5,278	4,506	4,950	443
引当金	861	1,284	844	440
その他	1,271	1,097	1,192	94
負債合計	145,964	96,445	147,068	50,623
(資本の部)				
資本金	16,060	-	16,060	
再評価差額金	3,386	-	3,384	
欠損金	20,119	-	28,223	
中間(当期)未処理損失 (うち中間(当期)純損失)	20,119 (972)	- (-)	28,223 (9,079)	
その他有価証券評価差額金	2,080	-	2,487	
自己株式	-	-	0	
資本合計	2,752	-	11,265	
(資本の部)				
資本金	-	9,248	-	
資本剰余金	-	-	-	
資本準備金	-	8,748	-	
資本剰余金合計	-	8,748	-	
利益剰余金	-	-	-	
中間未処理損失	-	12,074	-	
利益剰余金合計 (うち中間純損失)	- (-)	12,074 (1,571)	- (-)	
土地再評価差額金	-	1,224	-	
その他有価証券評価差額金	-	428	-	
自己株式	-	0	-	
資本合計	-	6,719	-	
負債及び資本合計	143,212	103,164	135,802	32,637

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (13/4～9) (A)	当中間会計期間 (14/4～9) (B)	前事業年度 (13/4～14/3)	増減 (B)-(A)
(経常損益の部)				
営業損益の部				
売上高	40,061	36,821	82,870	3,240
売上原価	35,422	32,901	73,566	2,521
販売費及び一般管理費	4,342	4,594	8,812	253
営業利益	296	673	491	968
営業外損益の部				
営業外収益	531	583	1,364	52
受取利息及び配当金	375	445	1,099	69
その他	155	138	265	17
営業外費用	1,428	1,541	2,745	113
支払利息	1,103	944	2,086	159
その他	325	597	658	272
経常損失	600	1,631	889	1,031
(特別損益の部)				
特別利益	15	30,030	9	30,014
固定資産売却益	6	13	9	6
貸倒引当金戻入額	3	-	-	3
債務保証損失引当金取崩額	5	-	-	5
環境整備費引当金取崩額	-	17	-	17
債務免除益	-	30,000	-	30,000
特別損失	322	31,422	5,388	31,100
前期損益修正損	9	-	705	9
固定資産売・除却損	38	27	94	11
投資有価証券売却損	31	-	31	31
たな卸資産評価損	-	-	600	-
投資有価証券評価損	1	3,430	1,065	3,428
その他の投資その他の資産 評価損	5	-	5	5
その他の投資その他の資産 貸倒引当金繰入額	23	3	17	20
特別退職金	40	-	71	40
役員退職慰労金	88	-	88	88
関連事業損失	81	-	2,653	81
環境整備費引当金繰入額	-	-	48	-
事業構造変革損失	-	5,824	-	5,824
営業移転に伴う評価損	-	22,135	-	22,135
炭鉱跡地整備費用	1	1	7	0
税引前中間(当期)純損失	907	3,023	6,269	2,116
法人税、住民税及び事業税	39	48	136	8
法人税等調整額	26	1,500	2,674	1,526
中間(当期)純損失	972	1,571	9,079	598
前期繰越損失	19,147	28,223	19,147	9,075
資本減少による繰越損失填補額	-	15,560	-	15,560
再評価差額金取崩額	1	-	3	1
土地再評価差額金取崩額	-	2,159	-	2,159
中間(当期)未処理損失	20,119	12,074	28,223	8,044

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項) -当中間期分-

1. 資産の評価方法

(1) たな卸資産

商	品	流通事業部門の商品	売価還元法及び最終仕入原価法による原価法
		採石事業部門の商品	総平均法による低価法
		その他の商品	総平均法による原価法
製	品		総平均法による低価法
販	用		個別法による原価法
未	成		個別法による原価法
仕	掛		個別法による原価法
			なお、大型不動産開発事業のために調達した借入金 に対する支払利息を取得原価に算入している。
貯	蔵		後入先出法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的の債券		償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

不動産事業部門の資産	定額法
採石事業部門の資産	定額法
ゴルフ場の資産	定額法
上記以外の資産	定率法

(2) 無形固定資産

鉱業権	生産高比例法
上記以外の資産	定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における
利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用している。
均等額償却

(3) 長期前払費用

3. 引当金の計上の方法

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

債務保証損失引当金	債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上している。
関係会社支援損失引当金	関係会社の再建に伴う支援損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上している。
事業構造変革損失引当金	「経営再生計画」による事業構造変革に伴い発生する損失に備え、採石事業所の閉鎖等に係る損失の見積額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上している。なお、退職給付債務の金額は中間会計期間末自己都合要支給額としている。また、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異は一時償却している。
環境整備費引当金	豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、環境整備計画に基づく当該費用の負担見積額を現価方式によって計上している。

4．リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金をヘッジ手段として用いている。

ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行う。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価する。

6．消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

- (1) 従来、採石事業部門における商品及び製品の評価方法及び評価基準は総平均法による原価法によっていたが、当中間会計期間より総平均法による低価法に変更した。この変更は、当中間会計期間における公共投資の大幅な減少などによる需給バランスの悪化や企業間競争により市況価格が低下する傾向を考慮し、より適正な期間損益を計算し、かつ、財務体質の一層の健全化を図るためのものである。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ31百万円多く表示されている。
- (2) 従来、原則法による計算方式によって算定した退職給付債務に基づいて退職給付引当金を計上していたが、当中間会計期間より、中間会計期間末自己都合要支給額を計上する方法に変更した。この変更の理由は、当中間会計期間に希望退職による大量の退職者が発生したこと及び平成14年10月1日に実施した会社分割に伴い従業員の一部が承継会社に引き継がれることにより従業員数が著しく減少することが見込まれ、今後高い信頼性をもって数理計算上の見積もりを行うことが困難となったためである。また、これに伴い、数理計算上の差異371百万円を当中間会計期間において特別損失(事業構造変革損失)にて一時償却している。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、税引前中間純損失は188百万円増加し、固定負債(引当金)は188百万円多く計上されている。

また、従来、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理していたが、上記のとおり、希望退職及び会社分割により、退職給付会計基準の適用初年度に在籍した人員が大量に退職したことから会計基準変更時差異の未処理額が実体に合致しなくなったこと及び新設分社型分割により設立する新設会社の資本充実の要請から当中間会計期間において未償却残高を特別損失(事業構造変革損失)にて一時償却することとした。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、税引前中間純損失は767百万円増加し、固定負債(引当金)は767百万円多く計上されている。

(追加情報)

- (1) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。この変更による損益に与える影響は軽微である。
- (2) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳科目として、「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳科目として表示している。
- (3) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,091 百万円	17,756 百万円	12,269 百万円
2. 受取手形割引高	2,328	380	2,517
3. 保証債務	12,262	10,255	11,776
4. 自己株式(有価証券に含む。)			
株 式 数	462 株	9,082 株	4,086 株
貸借対照表価額	38,461 円	675,998 円	223,304 円

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額	有形固定資産	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	無形固定資産	640 百万円	624 百万円	1,279 百万円
		27	26	54

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得減価償却 価額累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得減価償却 価額累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得減価償却 価額累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得減価償却 価額累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	
機械及び装置	2,389	607	2,207	866	1,341	2,399	799	1,599	
車両運搬具	335	103	330	150	179	330	125	205	
工具、器具及び備品	730	506	459	236	222	647	433	214	
ソフトウェア	87	44	41	18	23	49	19	30	
合計	3,542	1,262	3,038	1,272	1,766	3,427	1,378	2,049	

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年内	569 百万円	483 百万円	544 百万円
1年超	1,719	1,306	1,508
計	2,288	1,789	2,052

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	291	246	577
減価償却費相当額	291	246	577

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 貸手側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	8	4	3
1年超	-	-	-
計	8	4	3

2. オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

1年内	1,014	961	962
1年超	7,004	5,946	6,438
計	8,019	6,908	7,400

(重要な後発事象)

(会社分割)

平成14年5月24日開催の取締役会及び平成14年6月27日開催の第110回定時株主総会における承認決議に基づき、平成14年10月1日に同社の流通事業、不動産事業及びゴルフ事業を分離独立させて、新たに設立した株式会社エスシーエム興産に当該事業を承継させる新設分割を行った。

なお、同社に承継された資産及び負債の内訳を記載した貸借対照表は以下の通りである。

株式会社エスシーエム興産の設立時の貸借対照表(平成14年10月1日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動資産	
現金及び預金	878	支払手形	726
売掛金	108	買掛金	1,174
たな卸資産	6,350	短期借入金	25,326
その他	485	一年以内に返済予定	
流動資産合計	7,822	の長期借入金	1,712
固定資産		未払費用	335
有形固定資産		引当金	155
建物	13,871	その他	662
土地	16,823	流動負債合計	30,093
その他	1,180	固定負債	
有形固定資産合計	31,875	長期借入金	13,242
無形固定資産	273	長期預り金	4,153
投資その他の資産		引当金	293
投資有価証券	10	その他	1,063
関係会社株式	2,201	固定負債合計	18,753
長期貸付金	48	負債合計	48,847
関係会社長期貸付金	2,964	資本の部	
その他	4,180	資本金	100
貸倒引当金	425	資本剰余金	3
投資その他の資産合計	8,979	資本合計	103
固定資産合計	41,127		
資産合計	48,950	負債及び資本合計	48,950